

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第69期) 至 平成17年12月31日

山水電気株式会社

東京都渋谷区東2丁目23番地3号

(352034)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	197,450	—	853,838	630,108	350,812
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△995,921	—	2,027	△5,601	△101,879
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,264,340	—	764	2,951	△103,159
純資産額 (千円)	48,551	—	1,862,632	1,994,697	9,558,691
総資産額 (千円)	481,044	—	2,503,826	10,452,775	10,273,086
1株当たり純資産額 (円)	0.06	—	1.75	1.88	7.01
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.82	—	0.00	0.00	△0.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 3 —	—	(注) 3 —	0.00	(注) 3 —
自己資本比率 (%)	10.1	—	74.4	19.1	93.0
自己資本利益率 (%)	(注) 5 —	—	0.1	0.2	(注) 6 —
株価収益率 (倍)	1.20	—	—	9,722.81	(注) 7 —
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△477,294	—	△187,545	△78,322	△349,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,585	—	△944,857	△7,929,925	5,522,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,604	—	2,280,209	7,787,095	△13,699
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,697	—	1,149,510	928,353	6,088,211
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	12 〔9〕	—	23 〔1〕	16 〔2〕	15 〔2〕

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 △印はマイナスを示しております。

5 第65期の自己資本利益率については、自己資本(期中平均)がマイナスのため記載しておりません。

6 第69期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

7 第69期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

8 第66期においては連結財務諸表を作成しておりませんので、同期の連結経営指標等の記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	197,450	120,118	853,838	630,108	213,097
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△956,754	△258,617	29,062	△4,418	5,432
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,303,507	△267,363	27,852	4,204	4,222
資本金 (千円)	17,474,477	17,474,477	18,646,477	18,646,477	5,794,263
発行済株式総数 (千株)	800,000	800,000	1,063,000	1,063,000	1,362,999
純資産額 (千円)	48,551	△218,980	1,889,720	1,893,672	9,697,514
総資産額 (千円)	481,044	167,838	2,076,813	9,817,721	9,897,229
1株当たり純資産額 (円)	0.06	△0.27	1.78	1.78	7.12
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.95	△0.33	0.03	0.00	0.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 3 —	(注) 3 —	(注) 3 —	0.00	(注) 3 —
自己資本比率 (%)	10.1	△130.5	91.0	19.3	98.0
自己資本利益率 (%)	(注) 5 —	(注) 5 —	0.1	0.2	0.1
株価収益率 (倍)	1.19	(注) 6 —	700	6,826.78	8,452.51
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△177,606	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	178,771	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△9,150	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,713	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	12 [9]	6 [3]	23 [1]	13 [2]	9 [2]

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 △印はマイナスを示しております。

5 自己資本利益率については、自己資本(期中平均)がマイナスのため記載しておりません。

6 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年 6月 東京都渋谷区に昭和19年12月に創業し、トランスの生産を開始した山水電気製作所を改組して、山水電気株式会社(資本金18万円)を設立
- 昭和29年 8月 ステレオアンプの生産を開始
- 昭和30年 7月 トランジスタ用トランスの生産を開始
- 昭和32年 3月 本店所在地を東京都杉並区和泉2丁目に移転
- 昭和34年 7月 武蔵工場を新設
- 昭和35年 4月 山水音研株式会社を吸収合併し、三鷹工場とする
- 昭和36年12月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年 4月 セパレート・ステレオの発売開始
- 昭和40年 4月 関係会社サンスイ・トランス株式会社を設立
- 昭和41年10月 関係会社サンスイ・エレクトロニクス・コーポレーション(米国)を設立
- 昭和42年 3月 関係会社サンスイ音響株式会社及びサンスイ・ステレオ株式会社を設立
- 昭和43年 5月 大阪証券取引所市場第2部に上場
関係会社サンスイ・トランス株式会社とサンスイ音響株式会社を合併し、山水音響株式会社とする
- 昭和45年 3月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に上場
- 昭和47年 3月 山水音響株式会社及びサンスイ・ステレオ株式会社を吸収合併し、それぞれ福島事業所及び長野事業所とする
- 昭和60年 6月 製品管理集約化を目的として、福島事業所の郡山工場を分離し郡山物流センターとして設置
- 昭和61年 8月 福島・静岡の両生産事業所及び郡山物流センターを子会社化し、関係会社福島サンスイ株式会社、静岡サンスイ株式会社及びサンスイ物流サービス株式会社を設立
- 平成元年10月 ポリーペック・インターナショナル・ピーエルシー(英国)と新株引受契約の締結
- 平成2年 7月 ケプトロニック・グループ及びインペリアル・グループを買収・統合
- 平成4年 6月 ケプトロニック・グループの全株式を売却
- 平成4年 6月 セミテック・グループの資本参加を受ける
- 平成5年 1月 関係会社サンスイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(英領バージン諸島)を設立
- 平成5年 2月 香港支店を香港・カオルーンに設置
- 平成5年10月 旧本店(東京都杉並区和泉2丁目)の土地及び建物を売却
- 平成6年 3月 本店所在地を「東京都杉並区和泉4丁目」から「東京都府中市日鋼町」に移転
- 平成6年10月 関係会社エス・シー・アイ・シー・リミテッド(香港)を設立
- 平成7年 4月 本店所在地を「東京都府中市日鋼町」から「福島県須賀川市」に移転
- 平成9年10月 関係会社サンスイ・インコーポレーテッド(米国)の全株式を売却
- 平成11年 4月 本店所在地を「福島県須賀川市」から「神奈川県横浜市」に移転
- 平成12年 5月 本店所在地を「神奈川県横浜市」から「東京都小平市」に移転
- 平成12年 7月 香港支店を閉鎖
- 平成13年10月 関係会社サンスイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド、エス・シー・アイ・シー・リミテッド及びサンスイ・インダストリアル(チャイナ)カンパニー・リミテッドの全株式を売却
- 平成13年11月 グランデ・グループの資本参加を受ける
- 平成13年12月 福島工場を閉鎖
- 平成14年 8月 福島工場の土地及び建物を売却
- 平成15年 3月 連結子会社(有)山水電気SPVを設立
- 平成15年 4月 本店所在地を「東京都小平市」から「東京都渋谷区」に移転
- 平成16年11月 連結子会社サンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッドを取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（山水電気株式会社）及び子会社2社により構成されており、音響・映像機器、その他電子機器の製造・販売及びその他の事業（音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等）を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

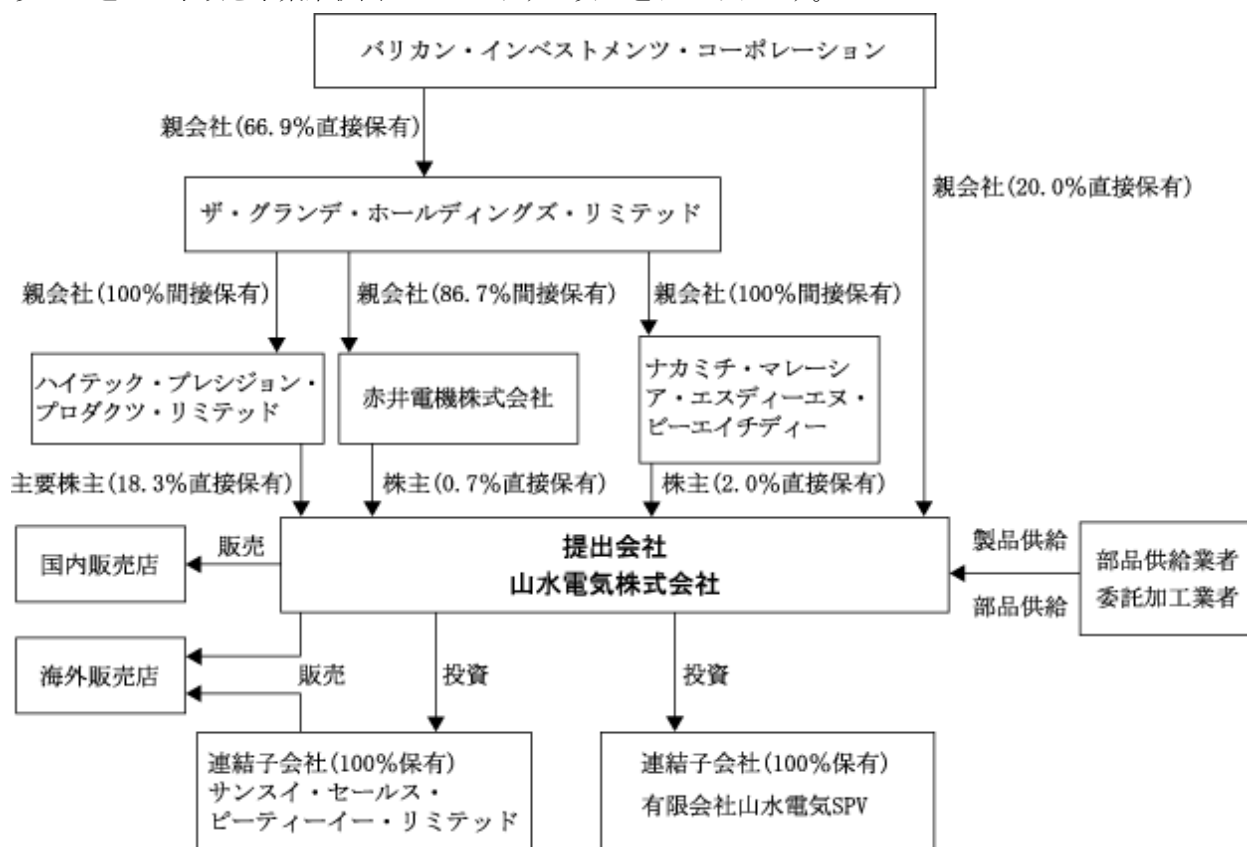
音響・映像機器、その他電子機器の製造・販売事業は、海外販売については当社及びサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドが行っております。国内販売については、従来当社が委託製造した製品を購入し、国内の販売店を通じて国内販売していましたが、現在は一時中止しております。

その他の事業（音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等）のうち、アフターサービス事業については当社が行っております。また、不動産の賃貸事業については、主に子会社である有限会社山水電気SPVが行っております。

当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドは、当連結会計年度末現在、間接所有子会社ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド及びナカミチ・マレーシア・エスディーエヌ・ビーエイチディー並びに赤井電機株式会社を通じて当社の株式を21.0%所有する主要株主となっております。また、バリカン・インベストメント・コーポレーションは、当連結会計年度末現在、同社が直接所有する当社株式20.0%と、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが間接所有する当社株式21.0%、合わせて41.0%を保有する親会社であります。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合	関係内容
(親会社) パリカン・インベストメンツ・コーポレーション	英領 バージン 諸島	25,000千米 ドル	投資持株会社	41.1% (21.1%)	—
(連結子会社) 有限会社山水電気SPV	東京都 渋谷区	3,000千円	不動産の所有・ 賃貸等	100.0%	資金援助及び不 動産の賃貸借
(連結子会社) サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド	シンガポール	2 シンガポ ール ドル	海外における販 売事業	100.0%	資金援助
(その他の関係会社) ザ・グランデ・ホールデイ ンズ・リミテッド	英領 バミューダ島	46,022千 香港ドル	投資持株会社	21.1% (21.1%)	—
(その他の関係会社) ハイテック・プレシジョン・ プロダクツ・リミテッ ド	英領 バージン 諸島	1 米ドル	投資持株会社	18.3%	—

(注) 議決権の所有又は被所有の割合の()内は内数で、間接所有割合を示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音響・映像機器事業	7 (一)
その他の事業	2 (一)
全社 (共通)	6 (2)
合計	15 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9 (2)	44.3	9.3	5,207,883

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の拡大、個人消費の回復などがみられたものの、原油をはじめとした原材料価格の上昇により、景気回復は依然不透明な状況にあります。デジタル家電業界におきましても、価格競争の激化等により、依然として厳しい状況にあります。一方、世界経済においても、アメリカ経済は堅調に推移したものの、原油価格の高騰や供給の停滞、中東の政情不安、イギリスのテロ被害などの不安材料により、先行き不透明な状況にあります。

このような景況下、当社グループは新規顧客の開拓や市場の拡大に努めてまいりました。当連結会計年度においては、当初の計画に比べ遅れましたが、海外市場の新規顧客との取引が開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の630,108千円から350,812千円（前期比44.3%減）となりました。営業損失については、経費の削減により収益の確保に努めましたが、前連結会計年度の18,480千円から149,638千円（前期比709.7%増）となりました。経常損失は、受取利息56,331千円及び支払利息14,281千円並びに社債発行費償却2,363千円等の発生により、前連結会計年度の5,601千円から101,879千円となり、当期純損失は、前連結会計年度の2,951千円の利益から103,159千円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

① 音響・映像機器事業

デジタル家電製品の海外販売を開始いたしましたが、関連部品の販売が減少したため、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の442,088千円から216,725千円（前期比51.0%減）となりました。

② その他事業

アフターサービスなどにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の188,019千円から134,086千円（前期比28.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、商標権購入代金前渡金の返還による収入や、投資の実施、借入金の返済、営業活動による減少等により、前連結会計年度の928,353千円から6,088,211千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、349,352千円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少65,978千円、預け金の増加11,096千円、仕入債務の増加7,084千円、預り敷金の増加17,822千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、5,522,888千円となりました。その主な内訳は、商標権購入代金の前渡金の返還7,929,365千円及び投資有価証券の取得による支出2,400,008千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、13,699千円となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済による支出13,318千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率	74.4%	19.1%	93.0%
時価ベースの株主資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	893.2% (21円)	274.6% (27円)	424.6% (32円)
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(算出方法)

- ・株主資本比率 : $\text{株主資本} / \text{総資産}$
- ・時価ベースの株主資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$
- ・債務償還年数 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
音響・映像機器事業	216,725	△51.0
その他の事業	134,086	△28.7
合計	350,812	△44.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社の経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援を受けて推進いたします。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当面の課題として、当社の主要株主であるグランデ・グループとの緊密な人的、業務的、財務的な関係を維持・増進し改革を進めてまいります。

(3) 対処方針

当社は、これまでリストラクチャリング策により縮小した企業規模及び事業の再構築を推進してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社は、グランデ・グループ企業との提携の下、引き続き海外市場を拡充、推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外への売上及び海外からの調達等には外貨建取引が含まれております。今後の急激な為替変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の海外展開

当社グループは、シンガポールを拠点として音響・映像機器事業の海外展開を進めおりますが、テロや戦争等による不安定な国際情勢、現地同業者との競合及び今後のデジタル家電市場の動向等の様々なリスクに対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要株主との関係

当社グループは、主要株主であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、経営構造改革に取り組んでおります。当社グループは同社グループの支援により引き続き経営構造改革を進め、営業収支の改善に努める所存ですが、何らかの理由により、同社グループによる支援の継続が困難となった場合、当社グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助を受けている主な契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ドルビー・ラボラトリーズ・ライセンシング・コーポレーション	米国	ドルビーB型及びC型雑音減少方式、HXプロ、ドルビーサラウンド・プロロジック、タイムリンク及びMDノイズリダクションに関する特許実施権の許諾	昭和48年6月18日から特許権満了日まで
コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス・エヌ・ヴィ	オランダ	光学式デジタルオーディオディスク再生装置に関する特許実施権の許諾	平成13年11月29日から特許権満了日まで
ディスコビジョン・アソシエーツ	米国	光学式デジタルオーディオディスク再生装置(MDシステム含む)に関する特許実施権の許諾	昭和63年5月18日から特許権満了日まで
日本ビクター株式会社	日本	VHS方式ビデオテープレコーダーに関する特許実施権の許諾	平成17年8月30日から平成18年8月29日まで
ソニー株式会社	日本	MDシステムに関する特許実施権の許諾	平成15年1月20日から平成25年1月19日まで
ナカミチ株式会社	日本	6枚CDチェンジャーメカニズムに関する特許実施権の許諾	平成17年4月27日から平成18年4月26日まで
モトローラ・インク	米国	AMステレオ受信機に関する特許実施権の許諾	平成15年1月25日から平成20年1月24日まで
トムソン・ライセンシング・エス・エー	フランス	光学式デジタルオーディオディスク再生装置(MDシステム含む)に関する特許実施権の許諾	平成14年1月1日から特許権満了日まで
デジタル・シアター・システムス・インク	米国	DTS方式のサラウンドシステムに関する特許実施権の許諾	平成11年9月8日から特許権満了日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、当連結会計年度においては研究開発投資は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成には、経営者により、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度の630,108千円から350,812千円となり、44.3%減少いたしました。これは、当連結会計年度から開始する海外の新規顧客との取引について、当初見込んだほど受注が進まず売上が伸び悩んだことが主な要因であります。

売上原価については、売上高の減少により、前連結会計年度の505,818千円から296,382千円となり、41.4%減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の142,770千円から204,068千円となり、42.9%増加いたしました。株主数の増加や新株の発行により、株式費及び決算関係費が増加したこと、及び日本において外形標準課税制度が実施されたことによる租税公課の増加が主な要因であります。

この結果、営業損失は、前連結会計年度の18,480千円から149,638千円となり、709.7%増加いたしました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の12,879千円の収益（純額）から、47,759千円の収益（純額）に増加いたしました。これは、主に、受取利息及び配当金が56,022千円増加したことによるものであります。

この結果、経常損失は、前連結会計年度の5,601千円から101,879千円となり、1,718.9%増加いたしました。

③ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、特別損益は計上しておりません。

この結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の4,231千円の純利益から、101,879千円の純損失となりました。

④ 法人税等

法人税額は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、1,280千円となりました。

⑤ 当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度の2,951千円の純利益から、103,159千円の純損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 財務状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、10,273,086千円（前連結会計年度末10,452,775千円）となり、179,688千円減少いたしました。

流動資産については、6,893,147千円（同 9,470,118千円）となり、2,576,971千円減少いたしました。これは、主に、投資有価証券の取得のため2,400,008千円現預金を支出したことによるものであります。なお、前連結会計年度末における商標権取得代金の前渡金については、平成17年2月24日付けにて商標権の取得を中止したことにより、既日返還を受けております。

固定資産については、3,377,575千円（同 977,929千円）となり、2,399,646千円増加いたしました。これは、主に、投資有価証券の取得2,400,008千円によるものであります。

繰延資産については、2,363千円（同 4,727千円）となり、2,363千円減少いたしました。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債の残高は、714,395千円（前連結会計年度末8,458,077千円）となり、7,743,682千円減少いたしました。

流動負債については、248,061千円（同 197,354千円）となり、50,706千円増加いたしました。これは、主に、買掛金の増加7,084千円及び未払金の増加29,862千円並びに外形標準課税制度の導入による未払法人税等の増加21,180千円によるものであります。

固定負債については、466,333千円（同 8,260,722千円）となり7,794,388千円減少いたしました。これは、主に、新株予約権の行使請求により新株予約権付社債を株式に転換したことによる社債の減少7,800,000千円によるものであります。

③ 資本の状況

当連結会計年度末における資本の残高は、9,558,691千円（前連結会計年度末1,994,697千円）となり、7,563,993千円増加いたしました。

これは、主に、新株予約権の行使による新株の発行による資本金の増加3,899,999千円及び資本準備金の増加3,900,000千円によるものであります。この結果、自己資本比率は、93.0%（同 19.1%）となり、74.0%増加いたしました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、商標権取得代金前渡金の返還による収入や投資有価証券の取得による支出などにより、前連結会計年度末の928,353千円から6,088,211千円となり、5,159,857千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、349,352千円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少65,978千円、預け金の増加11,096千円、仕入債務の増加7,084千円、預り敷金の増加17,822千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、5,522,888千円となりました。その主な内訳は、商標権購入代金の前渡金の返還7,929,365千円及び投資有価証券の取得による支出2,400,008千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、13,699千円となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済による支出13,318千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計
本社 (東京都 渋谷区)	その他	オフィスの内 装及び備品	3,002	1,694	4,697

(2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
			工具、器具及び備品	合計
サンスイ・セール ス・ピーティーイ ー・リミテッド (シンガポール)	音響・映像機器	事務用機器	1,771	1,771

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	その他	統括業務施設	8,384	1,369	3,355	13,109	9 [2]
	音響・映像 機器	販売及びサー ビス施設					

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			土地 (面積 m ²)	建物及び構築物	合計	
有限会社 山水電気S P V (東京都渋谷区)	その他	事務所	694,904 (231.74)	162,442	857,347	—

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
			工具、器具及び備品	
サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド (シンガポール)	音響・映像機器	事務用機器	1,534	6 [一]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,362,999,999	1,362,999,999	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,362,999,999	1,362,999,999	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当するものではありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月28日 (注) 1	549,403,000	800,000,000	4,944,627	17,474,477	—	—
平成15年2月26日 (注) 2	143,000,000	943,000,000	572,000	18,046,477	429,000	429,000
平成15年6月3日 (注) 3	120,000,000	1,063,000,000	600,000	18,646,477	480,000	909,000
平成17年3月30日 (注) 4	—	1,063,000,000	—	18,646,477	△909,000	—
平成17年5月10日 (注) 5	—	1,063,000,000	△16,752,213	1,894,263	—	—
平成17年10月11日 (注) 6	111,538,461	1,174,538,461	1,449,999	3,344,263	1,450,000	1,450,000
平成17年11月9日 (注) 7	188,461,538	1,362,999,999	2,449,999	5,794,263	2,450,000	3,900,000

- (注) 1 有償第三者割当(割当先 ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド)
発行価格 9円
資本組入額 9円
- 2 有償第三者割当(割当先 ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド)
発行価格 7円
資本組入額 4円
- 3 有償第三者割当(割当先 ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド)
発行価格 9円
資本組入額 5円
- 4 欠損金填補のための取崩しによるものであります。
- 5 減資の実施によるものであります。
- 6 新株予約権の行使請求による新株の発行
発行価格 26円
資本組入額 13円
- 7 新株予約権の行使請求による新株の発行
発行価格 26円
資本組入額 13円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	73	201	72	49	42,891	43,327	—
所有株式数(単元)	—	87,501	31,295	19,022	659,569	374	564,770	1,362,531	468,999
所有株式数の割合(%)	—	6.42	2.30	1.40	48.40	0.03	41.45	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,994単元含まれております。

2 自己株式59,213株は「個人その他」に59単元及び「単元未満株式の状況」に213株を含めて記載しております。

なお、自己株式59,213株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年12月31日現在の実質保有残高は51,213株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バリカン・インベストメンツ・コーポレーション (常任代理人 椿康雄)	英領バージン諸島トートラ (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー34階)	272,380	19.98
ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド (常任代理人 椿康雄)	英領バージン諸島トートラ (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー34階)	248,971	18.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	43,913	3.22
ナカミチ マレーシア エスディーエヌ ビーエイチディー (常任代理人 椿康雄)	マレーシア (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー34階)	27,495	2.01
ノムラ インターナショナル ホンコン リミテッド (常任代理人 野村証券株式会社)	中国香港特別行政区 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	26,000	1.90
パークレイズ バンク ピーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズエスビーエルピー ビー ア カ ウ ント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	イギリス (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー21階)	11,796	0.86
赤井電機株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番3号	10,000	0.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,229	0.60
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	7,754	0.56
モルガン・スタンレー証券会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	7,328	0.53
計		663,866	48.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,362,480,000	1,362,480	同上
単元未満株式	普通株式 468,999	—	同上
発行済株式総数	1,362,999,999	—	—
総株主の議決権	—	1,362,480	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,994千株(議決権1,994個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式213株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山水電気株式会社	東京都渋谷区東2丁目 23番3号	51,000	—	51,000	0.00
計	—	51,000	—	51,000	0.00

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権8個)あります。

なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関する方針といたしましては、安定配当を実現することを企業の重要な責務と認識しておりますが、当面は赤字体質の解消、更には累積損失の解消が課題となっております。将来の利益配分の考え方といたしましては、業績に応じた株主への配当と企業体質の強化のための諸投資の適正なバランスを図ってまいります。

当期の利益配当につきましては、引続き無配とさせていただくことに決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	26	15	40	52	54
最低(円)	6	6	6	20	19

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	33	30	54	51	46	40
最低(円)	27	27	28	40	34	28

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	クリストファー ウイング オン ホー Christopher Wing-On Ho	昭和25年8月10日生	平成3年10月 平成6年9月 平成9年5月 平成12年3月 平成14年2月 平成14年3月	ザ・グランデ・ホールディング ズ・リミテッド副会長兼最高経営 責任者 ザ・グランデ・ホールディング ズ・リミテッド会長兼最高経営責 任者 現在に至る ナカミチ株式会社代表取締役会長 当社代表取締役会長 赤井電機株式会社代表取締役会長 当社代表取締役会長 現在に至る	—
代表取締役 副会長	—	マー チー チュー Ma Chi Chiu	昭和20年4月5日生	昭和58年8月 平成10年1月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月	ケーブトロニック・グループ・リ ミテッド チーフ・ファイナンシ ヤル・オフィサー ザ・グランデ・ホールディング ズ・リミテッド常務取締役 現在 に至る 当社取締役 当社代表取締役会長 当社代表取締役副会長 現在に至 る ナカミチ株式会社代表取締役会長 現在に至る 赤井電機株式会社代表取締役社長 現在に至る	—
代表取締役 社長	—	中 道 武	昭和25年1月8日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成11年11月 平成12年3月 平成12年3月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年2月	ナカミチ株式会社入社 同社取締役海外セールス・マーケ ティング担当 同社常務取締役 同社代表取締役社長 現在に至る 当社取締役 赤井電機株式会社取締役 当社代表取締役社長 現在に至る 赤井電機株式会社代表取締役専務 取締役 現在に至る	—
取締役	—	小 林 耕 三	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 平成3年5月 平成4年10月 平成6年3月 平成9年7月 平成10年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月	ナカミチ株式会社入社 同社取締役技術開発本部副本部長 同社取締役技術担当 同社取締役技術本部技術担当 同社取締役R&D担当 同社取締役商品企画・開発部商品 開発担当 同社取締役技術開発本部担当 同社取締役技師長 同社常務取締役技師長 現在に至 る 当社取締役 現在に至る	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	堀 越 龍 男	昭和14年5月3日生	昭和39年4月 昭和56年2月 昭和56年5月 平成元年10月 平成3年5月 平成4年10月 平成9年5月 平成15年3月 平成15年3月	GKインダストリアルデザイン研究所入社 ナカミチ株式会社入社 同社取締役デザインコア室長 同社取締役営業本部欧州営業部長 同社常務取締役技術開発本部長 同社常務取締役マーケティング室長 同社監査役 現在に至る 当社常勤監査役 現在に至る 赤井電機株式会社監査役 現在に至る	—
監査役	—	クラリッサ シー ワイ タム Clarissa C. Y. Tam	昭和46年8月25日生	平成5年8月 平成12年8月 平成14年1月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年3月	監査法人アーンスト・アンド・ヤング(香港)監査部門入社 ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド入社 同社ブランド製品グループ財務コントローラー補佐 現在に至る ナカミチ株式会社監査役 現在に至る 当社監査役 現在に至る 赤井電機株式会社監査役 現在に至る	—
監査役	—	アーロン シー ワイ チュン Aaron C. Y. Cheung	昭和46年8月31日生	平成6年10月 平成9年6月 平成13年5月 平成15年6月 平成17年3月	監査法人クーパース・アンド・ライブランド(香港)入社 監査法人デロイト・トウシュ・トーマツ(香港)入社 ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド入社 同社シニア・インターナル・オーディター 現在に至る 当社監査役 現在に至る	—
計						—

- (注) 1 平成17年4月22日付にて、常務取締役マイケル エー ビー ビニーは辞任いたしました。
2 監査役クラリッサ シー ワイ タム及びアーロン シー ワイ チュンは、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題であると認識しており、経営の効率性、健全性、透明性を確保し、経営判断の最適性を図るため、組織体制を整備し諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会は、当連結会計年度末現在、取締役4名で構成されております。取締役会は、当社の業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対しての適法性、妥当性を監査しております。当社の会計監査については、公認会計士みのり共同事務所と監査契約を締結しており、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、効果的な監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、茂木秀俊、山中康之の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補1名、その他3名であります。監査証明の審査体制については、公認会計士みのり共同事務所が審査担当公認会計士による審査を行っています。

なお、当社は、企業経営及び日常業務に関して、顧問弁護士から適時アドバイスを受ける体制を採っております。

② 社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、当社及び当社子会社の取締役、監査役と人的関係、資本関係又は取引関係等の利害関係はありません。また、当社及び当社子会社との間にも利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

当社では、前述のような体制で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。今後も引き続き従来の体制を維持・強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいく所存です。

④ 役員報酬の内容

当連結会計年度に取締役を支払った報酬の総額は、20,168千円であります。また、監査役に支払った報酬の総額は、6,000千円であります。

⑤ 監査報酬の内容

当社の公認会計士みのり共同事務所への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年額15,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士みのり共同事務所の監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 3 月 30 日

山水電気株式会社
取締役会 御中

公認会計士みのり共同事務所

公認会計士 茂 木 秀 俊 ㊞

公認会計士 山 中 康 之 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 3 月 30 日

山水電気株式会社
取締役会 御中

公認会計士みのり共同事務所

公認会計士 茂 木 秀 俊 ㊞

公認会計士 山 中 康 之 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、山水電気株式会社の主要株主の持株比率に変動等が生じている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		928,353		6,088,211	
2 受取手形及び売掛金		164,498		98,519	
3 たな卸資産		26,826		25,705	
4 前渡金		7,929,365		—	
5 未収入金		329,506		568,807	
6 預け金		83,360		94,456	
7 その他		10,031		18,235	
8 貸倒引当金		△1,824		△788	
流動資産合計		9,470,118	90.6	6,893,147	67.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	182,094		185,096	
減価償却累計額		△9,275		△14,268	
2 機械装置及び運搬具		3,749		3,749	
減価償却累計額		△1,739		△2,380	
3 工具、器具及び備品		17,531		20,761	
減価償却累計額		△15,222		△15,870	
4 土地	※1		694,904		694,904
有形固定資産合計			872,042		871,991
(2) 無形固定資産			1,276		1,164
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			230		2,400,038
2 破産更生債権			2,484		427
3 保証金及び敷金			62,841		62,841
4 その他			41,539		41,539
5 貸倒引当金			△2,484		△427
投資その他の資産合計			104,610		2,504,419
固定資産合計			977,929		3,377,575
III 繰延資産					
1 社債発行費			4,727		2,363
繰延資産合計			4,727		2,363
資産合計			10,452,775		10,273,086
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		—		7,084	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※1	13,318		13,746	
3 未払金		168,794		198,657	
4 未払法人税等		1,280		22,460	
5 預り金		11,822		1,842	
6 製品保証引当金		360		—	
7 展示商品販売促進費 引当金		1,756		1,584	
8 その他		21		2,686	
流動負債合計		197,354	1.9	248,061	2.4
II 固定負債					
1 社債		7,800,000		—	
2 長期借入金	※1	443,459		429,713	
3 長期未払退職金		17,262		16,651	
4 長期預り金		—		19,968	
固定負債合計		8,260,722	79.0	466,333	4.6
負債合計		8,458,077	80.9	714,395	7.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	18,646,477	178.4	5,794,263	56.4
II 資本剰余金		909,000	8.7	3,900,011	38.0
III 利益剰余金		△17,689,553	△169.2	△131,499	△1.3
IV 為替換算調整勘定		129,365	1.2	△3,100	△0.0
V 自己株式	※3	△591	△0.0	△982	△0.0
資本合計		1,994,697	19.1	9,558,691	93.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,452,775	100.0	10,273,086	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			630,108	100.0	350,812	100.0	
II 売上原価			505,818	80.3	296,382	84.5	
売上総利益			124,289	19.7	54,429	15.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 アフターサービス費		3,797			3,669		
2 荷造運搬費		1,024			772		
3 賃借料		5,969			192		
4 通信費		2,957			1,603		
5 支払手数料		13,484			18,479		
6 給与手当等		20,585			24,494		
7 法務費等		1,660			2,237		
8 福利厚生費		9,487			8,211		
9 租税公課		13,442			25,307		
10 減価償却費		2,537			2,084		
11 株式費		49,302			76,319		
12 決算関係費		—			19,716		
13 ビル管理費		7,286			7,080		
14 その他		11,235	142,770	22.6	13,898	204,068	58.2
営業損失			18,480	△2.9	149,638	△42.7	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			909,000		909,000
II					
1		—		3,900,000	
2		—	—	11	3,900,011
III					
1		—	—	909,000	909,000
IV			909,000		3,900,011
(利益剰余金の部)					
I			△17,692,505		△17,689,553
II					
1		2,951		—	
2		—		16,752,213	
3		—	2,951	909,000	17,661,213
III					
1		—	—	103,159	103,159
IV			△17,689,553		△131,499

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(純損失△)		4,231	△101,879
2 減価償却費		6,743	6,282
3 貸倒引当金の減少額		△424	△3,092
4 受取利息及び配当金		△309	△56,331
5 支払利息		14,664	14,281
6 社債発行費償却		2,363	2,363
7 展示商品販売促進費引当金の減少額		△663	△172
8 売上債権の増減額(△は増加)		△120,110	65,978
9 たな卸資産の減少額		1,172	1,121
10 預け金の増加額		△31,189	△11,096
11 仕入債務の増減額(△は減少)		△32,120	7,084
12 預り敷金の増加額		—	17,822
13 役員退職慰労引当金の減少額		△9,833	—
14 その他営業活動によるキャッシュ・フロー		102,842	△332,442
小計		△62,632	△390,081
15 利息及び配当金の受取額		309	56,331
16 利息の支払額		△14,736	△14,322
17 法人税等の支払額		△1,262	△1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		△78,322	△349,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		—	△6,468
2 無形固定資産の取得による支出		△560	—
3 投資有価証券の取得による支出		—	△2,400,008
4 保証金の差入れによる支出		0	—
5 無形固定資産取得代金の前渡による支出		△7,929,365	—
6 無形固定資産取得代金の前渡金の返還による収入		—	7,929,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,929,925	5,522,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△12,904	△13,318
2 社債の発行による収入		7,800,000	—
3 自己株式の取得による支出		—	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,787,095	△13,699
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	20
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		△221,153	5,159,836
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,149,510	928,353
VII 現金及び現金同等物の期末残高		928,353	6,088,211

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社グループは、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社グループの財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社グループは、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社グループの財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (有)山水電気SPV サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド 当連結会計年度において、サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドを新たに取得したことに伴い連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 福島サンスイ株式会社(以下「福島サンスイ」)は清算することを前提に営業活動を中止しているため、また、ターギー・リミテッド(以下「ターギー」)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のそれぞれの金額はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはいないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (有)山水電気SPV サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動を中止しているため、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 非連結子会社2社は、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動を中止しているため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の連結決算日とすべて一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの ……総平均法による原価法であります。 たな卸資産 ……連結財務諸表提出会社の貯蔵品については移動平均法による原価法であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの ……同左 たな卸資産 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>……連結財務諸表提出会社及び連結子会社の建物は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>……定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>社債発行費</p> <p>……社債発行期間(3年)に亘り均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>……債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>……連結財務諸表提出会社は無償アフターサービス費に充てるため売上高に対応した製品保証費を過去の実績に基づいて、見積り計上しております。</p> <p>展示商品販売促進引当金</p> <p>……連結財務諸表提出会社は過去に小売店に販売した製品のうち小売店内に展示してあるものの販売を促進するために一定金額の事後値引きに応じることから生じる費用の見積額を引当計上しております。</p>	建物	10年～38年	車両運搬具	6年	工具・器具及び備品	5年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>……連結財務諸表提出会社および有限会社山水電気SPVの建物は定額法、その他は定率法によっております。また、サンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッドは定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>社債発行費</p> <p>……同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>……同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>展示商品販売促進引当金</p> <p>……同左</p>	建物	10年～38年	工具・器具及び備品	2年～6年	車両運搬具	6年
建物	10年～38年												
車両運搬具	6年												
工具・器具及び備品	5年～6年												
建物	10年～38年												
工具・器具及び備品	2年～6年												
車両運搬具	6年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 ……連結財務諸表提出会社は役員の退職慰 労金の支出に備えるため、内規に基 づく当連結会計年度末要支給額を商 法施行規則第43条の引当金として計 上しておりましたが、平成16年8月27 日開催の取締役会において不支給に つき決議したため、当連結会計年度 末までに全額取り崩しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につ いては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(7) 外形標準課税 _____</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(6) 重要なリース取引の会計処理方法 _____</p> <p>(7) 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布さ れ、平成16年4月1日以降に開始する事業年度 より外形標準課税制度が導入されたことに伴 い、当連結会計年度から「法人事業税におけ る外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に 従い、法人事業税の付加価値割及び資本割に ついては、販売費及び一般管理費に計上して おります。 この結果、販売費及び一般管理費は21,180千 円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調 整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した損失処理に基づき作 成しております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 イ 担保に供している資産 建 物 166,641千円 土 地 694,904千円 計 861,545千円 ロ 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 13,318千円 長期借入金 443,459千円 計 456,778千円	※1 イ 担保に供している資産 建 物 162,442千円 土 地 694,904千円 計 857,347千円 ロ 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 13,746千円 長期借入金 429,713千円 計 443,459千円
※2 連結財務諸表提出会社の発行済株式数 普通株式 1,063,000,000株	※2 連結財務諸表提出会社の発行済株式数 普通株式 1,362,999,999株
※3 自己株式の保有数 普通株式 39,417株	※3 自己株式の保有数 普通株式 51,213株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 928,353千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 一千元 預金及び現金同等物 928,353千円	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,088,211千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 一千元 預金及び現金同等物 6,088,211千円 2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の転換による 資本金増加額 3,899,999千円 新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額 3,900,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買取引を除く)	230

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,400,038

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行って おりませんので該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当連結会計年度においては、繰延税金資産の回収 可能性について検討した結果、計上しておりませ ん。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	442,088	188,019	630,108	—	630,108
セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—
計	442,088	188,019	630,108	—	630,108
営業費用	361,285	159,422	520,707	127,881	648,588
営業利益又は 営業損失(△)	80,802	28,597	109,400	(127,881)	△18,480
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,013,315	1,145,333	9,158,649	1,294,125	10,452,775
減価償却費	—	4,206	4,206	2,537	6,743
資本的支出	—	560	560	—	560

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。
[音響・映像機器事業] 製品名…音響機器全般、液晶テレビ、液晶ディスプレイ、関連商品
[その他の事業] …アフターサービス、賃貸料
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門に係わる費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	216,725	134,086	350,812	—	350,812
セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—
計	216,725	134,086	350,812	—	350,812
営業費用	219,610	108,001	327,612	172,838	500,450
営業利益又は 営業損失(△)	△2,885	26,084	23,199	(172,838)	△149,638
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,924,014	1,205,771	9,129,786	1,143,300	10,273,086
減価償却費	—	4,198	4,198	2,084	6,282
資本的支出	472	—	472	4,697	5,169

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。
[音響・映像機器事業] 製品名…音響機器全般、液晶テレビ、液晶ディスプレイ、関連商品
[その他の事業] …アフターサービス、賃貸料
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門に係わる費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	630,108	—	630,108	—	630,108
セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—
計	630,108	—	630,108	—	630,108
営業費用	520,707	—	520,707	127,881	648,588
営業利益又は 営業損失(△)	109,400	—	109,400	(127,881)	△18,480
II 資産	1,145,923	8,012,726	9,158,649	1,294,125	10,452,775

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア … シンガポール
 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	213,097	137,714	350,812	—	350,812
セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—
計	213,097	137,714	350,812	—	350,812
営業費用	184,715	142,896	327,612	172,838	500,450
営業利益又は 営業損失(△)	28,381	△5,182	23,199	(172,838)	△149,638
II 資産	1,207,052	7,922,733	9,129,786	1,143,300	10,273,086

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア … シンガポール
 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

		ア ジ ア
I 海外売上高	(千円)	442,088
II 連結売上高	(千円)	630,108
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	70.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…香港、マレーシア、中国

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

		ア ジ ア
I 海外売上高	(千円)	278,394
II 連結売上高	(千円)	350,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	79.4

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…香港、マレーシア、シンガポール

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	ハイテック・ブレーション・プロダクツ・リミテッド	英領バージン諸島	米ドル 1	投資持株会社	直接 18.54%	—	社債の引受等	社債の引受	7,800,000	社債	7,800,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	トーメイ・カワ・エレクトロニクス・インターナショナル・リミテッド	英領バージン諸島	米ドル 1	商標権等の保有・管理	—	—	部品等の販売	部品等の販売	139,959	—	—
親会社の子会社	ナカミチ・マレーシア・エスディーエヌ・ピーエイチディー	マレーシア	2,000千マレーシア・リンギット	音響・映像機器の製造	—	—	部品等の販売	部品等の販売	127,756	—	—
親会社の子会社	ケーブトロニクス・ディスプレイ・リミテッド	英領バージン諸島	米ドル 1	投資持株会社	—	—	部品等の購入	部品等の購入	104,996	—	—
親会社の子会社	ナカミチ株式会社	東京都渋谷区	209,640千円	音響・映像機器の製造・販売	—	兼任7名	開発サポート等	開発サポート等	109,075	売掛金	117,768

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド	英領バージン諸島	米ドル 1	投資持株会社	直接 18.30%	—	新株予約権の行使	新株予約権付社債の転換	7,800,000	—	—
								立替取引	43,091	未収入金	43,091

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ナカミチ・マレーシア・エスディーエヌ・ピーエイチディー	マレーシア	2,000千マレーシア・リングギット	音響・映像機器の製造	直接 2.02%	—	部品等の販売	部品等の販売	78,611	—	—
親会社の子会社	赤井電機株式会社	東京都渋谷区	4,684,650千円	音響・映像機器の製造・販売	直接 0.73%	兼任6名	—	立替取引	30,770	—	—
親会社の子会社	ナカミチ株式会社	東京都渋谷区	209,640千円	音響・映像機器の製造・販売	—	兼任6名	—	—	—	未収入金	216,664
親会社の子会社	ナカミチ販売株式会社	東京都渋谷区	10,000千円	音響・映像機器の製造・販売	—	兼任3名	—	—	—	未収入金	136,706

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
1株当たり純資産額 1円 88銭	1株当たり純資産額 7円 01銭																								
1株当たり当期純利益 0円 00銭	1株当たり当期純損失 0円 09銭																								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 0円 00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。																								
<p>(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期利益の算定基礎は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="209 728 778 898"> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,951千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主ににかかる当期純利益</td> <td>2,951千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>1,062,965,299株</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <table data-bbox="209 969 778 1070"> <tr> <td>当期純利益調整額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>2,465,753株</td> </tr> <tr> <td>(うち新株予約権)</td> <td>(2,465,753株)</td> </tr> </table>	1株当たり当期純利益		当期純利益	2,951千円	普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主ににかかる当期純利益	2,951千円	期中平均株式数	1,062,965,299株	当期純利益調整額	—千円	普通株式増加数	2,465,753株	(うち新株予約権)	(2,465,753株)	<p>(注) 1株当たり当期純損失の算定基礎は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="836 689 1406 824"> <tr> <td>当期純損失</td> <td>103,159千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主ににかかる当期純損失</td> <td>103,159千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>1,115,376,673株</td> </tr> </table>	当期純損失	103,159千円	普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主ににかかる当期純損失	103,159千円	期中平均株式数	1,115,376,673株
1株当たり当期純利益																									
当期純利益	2,951千円																								
普通株主に帰属しない金額	—千円																								
普通株主ににかかる当期純利益	2,951千円																								
期中平均株式数	1,062,965,299株																								
当期純利益調整額	—千円																								
普通株式増加数	2,465,753株																								
(うち新株予約権)	(2,465,753株)																								
当期純損失	103,159千円																								
普通株主に帰属しない金額	—千円																								
普通株主ににかかる当期純損失	103,159千円																								
期中平均株式数	1,115,376,673株																								

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>								
<p>(1) 当社グループは、先般海外市場におけるビジネスの拡大を目的として世界各国（中国を除く）における山水ブランドにおける商標権を取得することを決定しておりましたが、関係各国における税法などの関係法令を再調査した結果、円建転換社債型新株予約権付社債の発行によって調達した資金は、商標権の取得の対価として使用するよりも、当社グループにおいて世界的な販売網の拡張に使用の方が、当社グループの利益になる旨の結論に達したため、平成17年2月24日付にて、商標権の取得を中止することを決定しました。また、上記の結論に伴い、円建転換社債型新株予約権付社債発行による調達資金の資金使途を、「山水ブランドに関連する商標権の取得資金」から「山水ブランド商品の販売拡張のための運転資金」に変更することとなりました。</p> <p>(2) 当社(山水電気株式会社)は、平成17年3月30日開催の株主総会において、資本の減少について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 減少すべき資本の額 資本の額 18,646,477,000 円のうち、16,752,213,391円を減少して1,894,263,609円とします。</p> <p>2. 資本の減少の方法 発行済株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少します。</p> <p>3. 資本の減少の日程</p> <table border="0" data-bbox="279 1332 758 1489"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成17年2月28日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成17年3月30日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成17年5月9日</td> </tr> <tr> <td>資本の減少の効力発生日</td> <td>平成17年5月10日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成17年2月28日	定時株主総会決議日	平成17年3月30日	債権者異議申述最終期日	平成17年5月9日	資本の減少の効力発生日	平成17年5月10日	<p>平成18年3月3日付にて、当社の主要株主であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが、その間接所有子法人等であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを通じ、同社が所有する山水電気株式会社株式の一部につき、平成18年2月22日に貸借取引を実施した旨の報告を受けました。かかる株式貸借取引により、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドについては当社の主要株主から、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションについては当社の親会社から、それぞれ外れることとなり、新たに、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドが、当社の主要株主に該当することとなりました。</p> <p>1. 今回の異動により親会社ではなくなる会社 バリカン・インベストメンツ・コーポレーションの概要</p> <p>① 名称： バリカン・インベストメンツ・コーポレーション</p> <p>② 本店所在地： 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロード・タウン、トゥラピック・アイル・ビルディング、私書箱438号、インシンガー・コーポレート・サービス・ビーヴィアイ・リミテッド事務所</p> <p>③ 代表者： マネージング ディレクター クリストファー・ウィング・オン・ホー</p> <p>④ 事業内容： 投資持株会社</p> <p>2. 今回の異動により主要株主ではなくなる会社 ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの概要</p> <p>① 名称： ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド</p> <p>② 本店所在地： 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロード・タウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号</p> <p>③ 代表者： ディレクター リー・イェン・キー・ルビー</p> <p>④ 事業内容： 投資持株会社</p> <p>3. 今回の異動により新たに主要株主となる会社</p> <p>① 名称： モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (Morgan Stanley & Co. International limited)</p> <p>② 本店所在地： 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.</p> <p>③ 代表者： 会長 ジョナサン・トレンチ</p> <p>④ 事業内容： 証券業</p>
取締役会決議日	平成17年2月28日								
定時株主総会決議日	平成17年3月30日								
債権者異議申述最終期日	平成17年5月9日								
資本の減少の効力発生日	平成17年5月10日								

前連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

4. 当該会社の所有株式数および総株主の議決権に対する割合

バリカン・インベストメンツ・コーポレーション

	所有議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	558,846個 (286,466個)	41.08% (21.06%)	第1位
異動後	431,956個 (159,576個)	31.75% (11.73%)	第1位

ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド

	所有議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	248,971個	18.30%	第2位
異動後	122,081個	8.97%	第3位

モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド

	所有議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	17,490個	1.29%	第4位
異動後	144,420個	10.61%	第2位

(注) 1. () 内は、間接保有分を示し、内数であります。

- 総株主の議決権に対する割合は、平成17年12月31日現在の総株主の議決権数1,360,478個を基準に算出しております。
- モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド提出の大量保有報告書およびその訂正報告書によると、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドが、共同保有者として、上記の他に合計10,362個(0.75%)の議決権を保有している旨報告されております。

5. 今後の見通し

今回の株式異動により、グランデ・グループのバリカン・インベストメンツ・コーポレーションは当社の親会社に該当しないこととなりますが、グランデ・グループの当社の総株主の議決権に対する保有割合は31.75%で、グランデ・グループが筆頭株主であることに変わりはなく、グランデ・グループから当社に対する役員派遣も継続して行われておりますので、現段階においては、当社の経営に及ぼす影響はないものと思われま。

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>6. 今後の株主関係の変動の可能性</p> <p>平成18年3月3日付けにて、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが、その間接所有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを通じ、平成18年2月22日に当社株式にて償還を受けることのできるExchangeable Bond（発行総額:50百万米ドル）を日本国外において機関投資家向けに発行した旨の連絡がありました。</p> <p>上記Exchangeable Bondが発行条件の定めに従い、すべて当社株式により償還された場合には、グランデ・グループより146,683,283株が上記Exchangeable Bondの保有者に譲渡される可能性があるものとされています。ただし、当社株式による償還については、償還割合の調整に服する場合がある他、グランデ・グループが上記Exchangeable Bondを現金償還することのできるオプションを有するものとされているため、上記Exchangeable Bondの償還によりグランデ・グループから実際に譲渡される当社株式数は、現段階においては未定であります。</p> <p>なお、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド提出の大量保有報告書およびその訂正報告書によると、同社は、上記Exchangeable Bondを当社株式数で換算し102,678,440株分取得している旨報告されております。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
山水電気(株)	2007年12月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年12月29日	7,800,000	—	—	—	—
合計	—	—	7,800,000	—	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
山水電気(株)普通株式	無償	26	7,800,000	7,800,000	100	自平成16年12月29日 至平成19年12月30日	(注)

(注) 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、本債権の全額償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなすこととします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,318	13,746	3.17	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	443,459	429,713	3.17	平成22年5月25日
合計	456,778	443,459	3.17	—

(注) 1 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,187	14,642	15,111	385,772

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 3 月 30 日

山水電気株式会社
取締役会 御中

公認会計士みのり共同事務所

公認会計士 茂 木 秀 俊 ㊞

公認会計士 山 中 康 之 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 3 月 30 日

山水電気株式会社
取締役会 御中

公認会計士みのり共同事務所

公認会計士 茂 木 秀 俊 ㊞

公認会計士 山 中 康 之 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の主要株主の持株比率に変動等が生じている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		925,774		666,926	
2 受取手形		629		408	
3 売掛金		163,868		90,436	
4 貯蔵品		26,826		25,705	
5 未収入金	※2	324,382		562,607	
6 その他	※2	7,723		20,465	
7 貸倒引当金		△1,799		△788	
流動資産合計		1,447,405	14.7	1,365,761	13.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		7,772		10,774	
減価償却累計額		△1,594	6,177	△2,389	8,384
2 車両運搬具		3,749		3,749	
減価償却累計額		△1,739	2,010	△2,380	1,369
3 工具、器具及び備品		17,531		19,226	
減価償却累計額		△15,222	2,308	△15,870	3,355
有形固定資産合計			10,496		13,109
(2) 無形固定資産			1,276		1,164
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			230		30
2 関係会社株式			0		0
3 関係会社出資金			3,000		3,000
4 関係会社長期貸付金			8,277,517		8,277,517
5 長期未収入金	※2		41,539		202,754
6 破産更生債権			2,484		427
7 保証金及び敷金	※2		31,528		31,528
8 貸倒引当金			△2,484		△427
投資その他の資産合計			8,353,816	85.1	8,514,830
固定資産合計			8,365,589	85.2	8,529,104
III 繰延資産					
1 社債発行費			4,727		2,363
繰延資産合計			4,727	0.1	2,363
資産合計			9,817,721	100.0	9,897,229

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	※2	91,615		135,181	
2 未払法人税等		1,210		22,390	
3 預り金		11,822		1,252	
4 製品保証引当金		360		—	
5 展示商品販売促進費引当 金		1,756		1,584	
6 その他		21		2,686	
流動負債合計		106,785	1.1	163,094	1.6
II 固定負債					
1 社債		7,800,000		—	
2 長期未払退職金		17,262		16,651	
3 預り敷金		—		19,968	
固定負債合計		7,817,262	79.6	36,620	0.4
負債合計		7,924,048	80.7	199,714	2.0
(資本の部)					
I 資本金	※1	18,646,477	189.9	5,794,263	58.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		909,000		3,900,000	
2 自己株式処分差益		—		11	
資本剰余金合計		909,000	9.3	3,900,011	39.4
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益又は 未処理損失(△)		△17,661,213		4,222	
利益剰余金合計		△17,661,213	△179.9	4,222	0.0
IV 自己株式	※3	△591	△0.0	△982	△0.0
資本合計		1,893,672	19.3	9,697,514	98.0
負債資本合計		9,817,721	100.0	9,897,229	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			630,108	100.0		213,097	100.0
II 売上原価	※1		536,539	85.1		203,323	95.4
売上総利益			93,568	14.9		9,774	4.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 アフターサービス費		3,797			3,669		
2 荷造運搬費		1,024			441		
3 賃借料		27,103			20,445		
4 通信費		2,957			1,603		
5 支払手数料		13,000			15,000		
6 給与手当等		20,585			17,106		
7 法務費等		460			927		
8 福利厚生費		9,487			8,211		
9 租税公課		13,442			25,307		
10 減価償却費		2,537			2,084		
11 株式費		49,302			76,319		
12 決算関係費		—			19,716		
13 ビル管理費		7,286			7,080		
14 その他		11,610	162,595	25.8	8,038	205,952	96.7
営業損失			69,026	△10.9		196,178	△92.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金	※1	40,479			197,120		
2 為替差益		15,874			—		
3 受取賃貸料		1,722			1,722		
4 雑収入		9,964	68,040	10.7	10,115	208,958	98.0
V 営業外費用							
1 為替差損		—			4,622		
2 社債発行費償却		2,363			2,363		
3 雑損失		1,068	3,432	0.5	361	7,347	3.4
経常利益又は 経常損失(△)			△4,418	△0.7		5,432	2.5
VI 特別利益							
1 役員退職慰労引当金 戻入益		9,833	9,833	1.6	—	—	—
税引前当期純利益			5,414	0.9		5,432	2.5
法人税、住民税 及び事業税			1,210	0.2		1,210	0.5
当期純利益			4,204	0.7		4,222	0.2
前期繰越損失			17,665,417			—	
当期末処分利益又は 未処理損失(△)			△17,661,213			4,222	

③ 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			17,661,213
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		909,000	909,000
III 次期繰越損失			16,752,213

利益処分計算書

		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,222
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			4,222

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社は当事業年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社は、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は当事業年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社は、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	時価のないその他有価証券及び子会社株式については総平均法による原価法によっております。	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費……社債発行期間(3年)に亘り均等償却しております。	同左
5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び個別的な債権の貸倒見積額に基づいた金額を計上しております。 製品保証引当金：無償アフターサービス費に充てるため売上高に対応した製品保証費を過去の実績に基づいて見積り計上しております。	同左 —————

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>展示商品販売促進費引当金：過去に小売店に販売した製品のうち小売店内に展示してあるものの販売を促進するために一定金額の事後値引の実施に伴い発生する諸費用に備えるためにその見積額を引当計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年8月27日開催の取締役会において不支給につき決議したため、当事業年度末までに全額取り崩しております。</p>	同左
7 外形標準課税	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は21,180千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
8 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,200,000千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,063,000千株</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 60px;">未収入金 1,332千円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 320千円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">保証金及び敷金 31,312千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 60px;">未払金 12,388千円</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 39,417株</p> <p>4 資本の欠損</p> <p style="padding-left: 20px;">資本の欠損は、17,661,804千円であります。</p> <p>5 追加情報：</p> <p>(1) 支配株主との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">バリカン・インベストメンツ・コーポレーションは平成16年12月31日(当事業年度末)時点で同社が直接所有する当社株式272,380千株(保有割合25.70%)と、同社がザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接所有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド196,467千株(保有割合18.54%)、及び赤井電機株式会社10,000千株(保有割合0.94%)を通じて間接所有する株式206,467千株(保有割合19.48%)、合計478,847千株(保有割合45.19%)を保有しております。</p>	<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,200,000千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,362,999千株</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 60px;">未収入金 1,083千円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 4,539千円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">長期未収入金 161,214千円</p> <p style="padding-left: 60px;">保証金及び敷金 31,312千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 60px;">未払金 13,343千円</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 51,213株</p> <p>4 追加情報：</p> <p>(1) 支配株主との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">バリカン・インベストメンツ・コーポレーションは平成17年12月31日(当事業年度末)時点で同社が直接所有する当社株式272,380千株(保有割合19.98%)と、同社がザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接所有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド248,971千株(保有割合18.26%)、ナカミチ・マレーシア・エスディーエヌ・ビーエイチディー27,495千株(保有割合2.01%)、及び赤井電機株式会社10,000千株(保有割合0.73%)を通じて間接所有する株式286,466千株(保有割合21.02%)、合計558,846千株(保有割合41.00%)を保有しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 関係会社との取引に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。 売上原価 41,490千円 販売費及び一般管理費 21,134千円 受取利息 40,170千円	※1 関係会社との取引に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。 売上原価 42,372千円 販売費及び一般管理費 20,252千円 受取利息 197,022千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 4,328,050千円</p> <p>たな卸資産評価損 33,021千円</p> <p>関係会社投資損失引当金 638,010千円</p> <p>製品保証引当金 151千円</p> <p>展示商品評価損失 738千円</p> <p>土地建物評価損失 426千円</p> <p>利子割還付金 0千円</p> <p>貸倒引当金 591千円</p> <p>関係会社株式評価損 37千円</p> <p>無形固定資産評価損 1,096千円</p> <p>長期未払退職金 1,419千円</p> <p>減価償却超過額 160千円</p> <p>受取配当金益金不算入 △3千円</p> <p>繰延税金資産小計 5,003,699千円</p> <p>評価性引当額 △5,003,699千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 一千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,664,836千円</p> <p>たな卸資産評価損 31,956千円</p> <p>関係会社投資損失引当金 617,429千円</p> <p>展示商品評価損失 644千円</p> <p>土地建物評価損失 413千円</p> <p>利子割還付金 0千円</p> <p>貸倒引当金 87千円</p> <p>関係会社株式評価損 35千円</p> <p>無形固定資産評価損 1,060千円</p> <p>長期未払退職金 1,373千円</p> <p>減価償却超過額 160千円</p> <p>繰延税金資産小計 4,317,996千円</p> <p>評価性引当額 △4,317,996千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 一千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 —</p> <p>住民税均等割 22.4</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の増加 △64.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割 22.3</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の増加 △63.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1円78銭	1株当たり純資産額	7円12銭
1株当たり当期純利益	0円00銭	1株当たり当期純利益	0円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は以下の通りであります。	
1株当たり当期純利益		当期純利益	4,222千円
当期純利益	4,204千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主ににかかる当期純利益	4,222千円
普通株主ににかかる当期純利益	4,204千円	期中平均株式数	1,115,376,673株
期中平均株式数	1,062,965,299株		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	—千円		
普通株式増加数	2,465,753株		
(うち新株予約権)	(2,465,753株)		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 当社は、先般海外市場におけるビジネスの拡大を目的として世界各国（中国を除く）における山水ブランドにおける商標権を取得することを決定しておりましたが、関係各国における税法などの関係法令を再調査した結果、円建転換社債型新株予約権付社債の発行によって調達した資金は、商標権の取得の対価として使用するよりも、当社において世界的な販売網の拡張に使用の方が、当社の利益になる旨の結論に達したため、平成17年2月24日付にて、商標権の取得を中止することを決定しました。また、上記の結論に伴い、円建転換社債型新株予約権付社債発行による調達資金の資金用途を、「山水ブランドに関連する商標権の取得資金」から「山水ブランド商品の販売拡張のための運転資金」に変更することとなりました。</p> <p>(2) 当社は、平成17年3月30日開催の株主総会において、資本の減少について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 減少すべき資本の額 資本の額 18,646,477,000 円のうち、16,752,213,391円を減少して1,894,263,609円とします。</p> <p>2. 資本の減少の方法 発行済株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少します。</p> <p>3. 資本準備金および資本の減少の日程 取締役会決議日 平成17年2月28日 定時株主総会決議日 平成17年3月30日 債権者異議申述最終期日 平成17年5月9日 資本の減少の効力発生日 平成17年5月10日</p>	<p>平成18年3月3日付けにて、当社の主要株主であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが、その間接所有子法人等であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを通じ、同社が所有する山水電気株式会社株式の一部につき、平成18年2月22日に貸借取引を実施した旨の報告を受けました。かかる株式貸借取引により、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドについては当社の主要株主から、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションについては当社の親会社から、それぞれ外れることとなり、新たに、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドが、当社の主要株主に該当することとなりました。</p> <p>1. 今回の異動により親会社ではなくなる会社 バリカン・インベストメンツ・コーポレーションの概要</p> <p>① 名称： バリカン・インベストメンツ・コーポレーション</p> <p>② 本店所在地： 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロード・タウン、トゥラピック・アイル・ビルディング、私書箱438号、インシンガー・コーポレート・サービスーズ・ビーヴィアイ・リミテッド事務所 マネージング ディレクター クリストファー・ウィング・オン・ホー</p> <p>③ 代表者：</p> <p>④ 事業内容： 投資持株会社</p> <p>2. 今回の異動により主要株主ではなくなる会社 ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの概要</p> <p>① 名称： ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド</p> <p>② 本店所在地： 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロード・タウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号</p> <p>③ 代表者： ディレクター リー・イエン・キー・ルビー</p> <p>④ 事業内容： 投資持株会社</p> <p>3. 今回の異動により新たに主要株主となる会社</p> <p>① 名称： モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (Morgan Stanley & Co. International limited)</p> <p>② 本店所在地： 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.</p> <p>③ 代表者： 会長 ジョナサン・トレンチ</p> <p>④ 事業内容： 証券業</p>

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																				
	<p>4. 当該会社の所有株式数および総株主の議決権に対する割合</p> <p>バリカン・インベストメンツ・コーポレーション</p> <table border="1" data-bbox="820 398 1412 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権の数</th> <th>総株主の議決権の数に対する割合</th> <th>大株主順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>558,846個 (286,466個)</td> <td>41.08% (21.06%)</td> <td>第1位</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>431,956個 (159,576個)</td> <td>31.75% (11.73%)</td> <td>第1位</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド</p> <table border="1" data-bbox="820 645 1412 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権の数</th> <th>総株主の議決権の数に対する割合</th> <th>大株主順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>248,971個</td> <td>18.30%</td> <td>第2位</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>122,081個</td> <td>8.97%</td> <td>第3位</td> </tr> </tbody> </table> <p>モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド</p> <table border="1" data-bbox="820 835 1412 987"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権の数</th> <th>総株主の議決権の数に対する割合</th> <th>大株主順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>17,490個</td> <td>1.29%</td> <td>第4位</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>144,420個</td> <td>10.61%</td> <td>第2位</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. () 内は、間接保有分を示し、内数であります。</p> <p>2. 総株主の議決権に対する割合は、平成17年12月31日現在の総株主の議決権数1,360,478個を基準に算出しております。</p> <p>3. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド提出の大量保有報告書およびその訂正報告書によると、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドが、共同保有者として、上記の他に合計10,362個(0.75%)の議決権を保有している旨報告されております。</p> <p>5. 今後の見通し</p> <p>今回の株式異動により、グランデ・グループのバリカン・インベストメンツ・コーポレーションは当社の親会社に該当しないこととなりますが、グランデ・グループの当社の総株主の議決権に対する保有割合は31.75%で、グランデ・グループが筆頭株主であることには変わりなく、グランデ・グループから当社に対する役員派遣も継続して行われておりますので、現段階においては、当社の経営に及ぼす影響はないものと思われまます。</p>		所有議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位	異動前	558,846個 (286,466個)	41.08% (21.06%)	第1位	異動後	431,956個 (159,576個)	31.75% (11.73%)	第1位		所有議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位	異動前	248,971個	18.30%	第2位	異動後	122,081個	8.97%	第3位		所有議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位	異動前	17,490個	1.29%	第4位	異動後	144,420個	10.61%	第2位
	所有議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位																																		
異動前	558,846個 (286,466個)	41.08% (21.06%)	第1位																																		
異動後	431,956個 (159,576個)	31.75% (11.73%)	第1位																																		
	所有議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位																																		
異動前	248,971個	18.30%	第2位																																		
異動後	122,081個	8.97%	第3位																																		
	所有議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位																																		
異動前	17,490個	1.29%	第4位																																		
異動後	144,420個	10.61%	第2位																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>6. 今後の株主関係の変動の可能性</p> <p>平成18年3月3日付けにて、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドが、その間接所有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを通じ、平成18年2月22日に当社株式にて償還を受けることのできるExchangeable Bond（発行総額:50百万米ドル）を日本国外において機関投資家向けに発行した旨の連絡がありました。</p> <p>上記Exchangeable Bondが発行条件の定めに従い、すべて当社株式により償還された場合には、グランデ・グループより146,683,283株が上記Exchangeable Bondの保有者に譲渡される可能性があるものとされています。ただし、当社株式による償還については、償還割合の調整に服する場合がある他、グランデ・グループが上記Exchangeable Bondを現金償還することのできるオプションを有するものとされているため、上記Exchangeable Bondの償還によりグランデ・グループから実際に譲渡される当社株式数は、現段階においては未定であります。</p> <p>なお、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド提出の大量保有報告書およびその訂正報告書によると、同社は、上記Exchangeable Bondを当社株式数で換算し102,678,440株分取得している旨報告されております。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社電子会館	30
		株式会社ラジオ商業新聞社	—
計		720	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,772	(注)1 3,002	—	10,774	2,389	795	8,384
車両運搬具	3,749	—	—	3,749	2,380	641	1,369
工具、器具及び備品	17,531	(注)1 1,694	—	19,226	15,870	647	3,355
有形固定資産計	29,053	4,697	—	33,750	20,640	2,084	13,109
無形固定資産							
電話加入権	744	—	—	744	—	—	744
ソフトウェア	560	—	—	560	140	112	420
無形固定資産計	1,304	—	—	1,304	140	112	1,164
繰延資産							
社債発行費	4,727	—	—	4,727	2,363	2,363	2,363
繰延資産計	4,727	—	—	4,727	2,363	2,363	2,363

(注) 1. 当期増加額はオフィスの内装費及び備品の新規取得によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		18,646,477	3,899,999	16,752,213	5,794,263
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,063,000,000)	(299,999,999)	(—)	(1,362,999,999)
	普通株式 (千円)	18,646,477	3,899,999	16,752,213	5,794,263
	計 (株)	(1,063,000,000)	(299,999,999)	(—)	(1,362,999,999)
	計 (千円)	18,646,477	3,899,999	16,752,213	5,794,263
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	909,000	3,900,000	909,000	3,900,000
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (千円)	—	11	—	11
	計 (千円)	909,000	3,900,011	909,000	3,900,011
利益準備金及び任意積立金 (千円)		—	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高に含まれている自己株式は51,213株であります。
2. 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 資本金及び資本準備金の減少は、欠損金の填補によるものであります。
4. 既発行株式数の増加は、新株予約権の行使請求による新株発行によるものであります。
5. 自己株式処分差益の増加は、単元未満株式の買増請求による自己株式の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,799	788	—	(注)1 1,799	788
貸倒引当金(固定)	2,484	427	—	(注)2 2,484	427
製品保証引当金	360	—	—	(注)2 360	—
展示商品販売促進費 引当金	1,756	1,584	—	(注)2 1,756	1,584

- (注) 1. 当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 当期減少額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42
預金の種類	
当座預金	665,828
普通預金	1,055
小計	666,883
合計	666,926

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ラオックス株式会社	138
株式会社ベスト電器	270
合計	408

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年1月	408
計	408

ハ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アカイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド	61,668
ナカミチ販売株式会社	18,589
ボーズ・サービスセンター株式会社	1,284
株式会社ベスト電器	1,143
株式会社ヤマダ電機	753
その他	6,996
合計	90,436

b 滞留状況及び回収状況

前期末売掛金残高 (千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末売掛金残高 (千円)	滞留期間(日)	回収率(%)
163,868	216,853	290,285	90,436	324	76.25

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

2. 算出方法

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$$

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
修理用部品	25,705

ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
ナカミチ株式会社	216,664
ナカミチ販売株式会社	136,706
赤井電機株式会社	75,758
ザ・グランデ・キャピタル・グループ・リミテッド	69,592
ハイテック・プレシジョン・プロダクツ・リミテッド	43,091
その他	20,794
合計	562,607

② 固定資産

イ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
有限会社山水電気SPV	477,517
サンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッド	7,800,000
合計	8,277,517

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	500円
新券交付手数料	1 不所持株券の交付請求、株券の汚損、段損による再発行、株券喪失による再発行により株券を交付する場合1枚につき300円および消費税相当額を徴収する。 2 名義書換、譲渡以外の名義書換および株券の分合による再発行により株券を再発行する場合1枚につき500円および消費税相当額を徴収する。 なお、株券の単元株券への併合は除外する。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第69期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成17年3月2日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）ならびに第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成17年3月2日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）ならびに第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成18年3月23日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）ならびに第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。